



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月24日

上場会社名 太洋工業株式会社  
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月1日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 細江 美則  
 (氏名) 園部 直孝  
 TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成29年12月21日～平成30年3月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	938	2.1	37		36		34	
29年12月期第1四半期	958	20.1	59		59		45	

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 54百万円 ( %) 29年12月期第1四半期 44百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.82	
29年12月期第1四半期	7.76	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	5,319	3,187	59.4
29年12月期	5,385	3,260	60.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 3,160百万円 29年12月期 3,233百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		3.00	3.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成29年12月21日～平成30年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,314	21.9	10		9		2		0.42
通期	4,658	9.9	40		36	67.5	10	90.0	1.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	5,850,000 株	29年12月期	5,850,000 株
30年12月期1Q	228 株	29年12月期	228 株
30年12月期1Q	5,849,772 株	29年12月期1Q	5,849,783 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて個人消費が持ち直し緩やかな回復基調を維持した一方で、米国や中国及び欧州の政策動向、並びにアジアをはじめとする地政学的リスク等による国内景気への影響が懸念され、景気の先行きは不透明感が残りました。

当社グループが属する電子基板業界は、スマートフォン向けの需要に一服感が出ているものの、自動車の安全性に対する社会的なニーズの高まりとともに、急速に進んでいる先進運転支援システムの普及等により車載機器向けは堅調を維持いたしました。加えて、IoT関連製品の進展に伴い、新たなデバイス向けの需要の創出が市場を牽引いたしました。

このような経済環境の下、基板検査機事業及び電子基板事業において売上高が増加した一方、商社事業、鏡面研磨機事業及び検査システム事業において売上高が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は938百万円（前年同四半期比2.1%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ20百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う影響はあったものの、主として電子基板事業における売上総利益率の上昇の影響により、営業損失37百万円（前年同四半期は59百万円の営業損失）、経常損失36百万円（同59百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円（同45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

セットメーカーの一部であるディスプレイメーカー向けの売上は減少したものの、カメラメーカー等その他のセットメーカー及びFPCメーカー向けの売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、FPC案件の受注増、設備投資の抑制及び外注加工の内製化等の費用圧縮により売上総利益率が上昇したことから、増益となりました。

その結果、売上高655百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益107百万円（同53.2%増）となりました。

(基板検査機事業)

アジアを中心とした市場で検査機の販売促進に注力したことにより、FPCを対象とした通電検査機及び外観検査機の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により損失が縮小いたしました。

その結果、売上高136百万円（前年同四半期比155.7%増）、セグメント損失39百万円（前年同四半期は44百万円のセグメント損失）となりました。

(検査システム事業)

既存顧客から検査装置の更新・改造による案件は増加したものの、建築工具向け検査装置のリポート案件等の販売が想定どおり進捗しなかったことから、売上高は減少いたしました。損益については、材料費の減少等の影響により利益率の高い検査システムが販売できたことから、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高19百万円（前年同四半期比25.4%減）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨機及び研磨に使用する消耗品の販売は概ね想定どおりであったものの、複数の産業機械向け研磨機の販売があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高70百万円（前年同四半期比33.2%減）、セグメント利益3百万円（同83.6%減）となりました。

(商社事業)

中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムの販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により損失となりました。

その結果、売上高55百万円（前年同四半期比56.1%減）、セグメント損失1百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、2,618百万円となりました。これは主として、たな卸資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、2,701百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価が下落したこと及び有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、1,040百万円となりました。これは主として、夏季の賞与引当金を計上したことにより増加した一方、仕入債務及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、1,092百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、3,187百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

マーケットインの視点を大切にしつつ、FPCの極薄化など次世代技術力を追求・アピールしていくことで、新規顧客開拓など効率的に営業活動を推進し、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、社会的な品質管理要求の高まりに伴う検査需要の増大が見込まれる中、アジア地域を中心とした市場に、多様化する顧客ニーズに応えた競争力のある製品ラインアップの拡充を図り、消耗品である治具の販売ビジネスとのシナジー効果を最大化することで、受注の獲得を目指してまいります。これらの取り組みにより、前期と比較して売上高については増収を見込んでおります。加えて、原価低減や生産性向上など徹底したコストの最小化を図ることで、営業利益については黒字転換、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については増益を見込んでおります。

なお、平成30年12月期の業績予想については、平成30年1月30日発表の「平成29年12月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,275,566	1,042,523
受取手形及び売掛金	717,728	744,680
有価証券	1,028	—
商品及び製品	210,484	280,534
仕掛品	311,517	425,761
原材料及び貯蔵品	75,834	80,202
その他	49,395	45,487
貸倒引当金	△495	△442
流動資産合計	2,641,059	2,618,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	414,401	407,759
機械装置及び運搬具(純額)	185,935	172,051
土地	1,335,119	1,335,119
その他(純額)	15,784	15,121
有形固定資産合計	1,951,240	1,930,051
無形固定資産		
その他	20,765	19,176
無形固定資産合計	20,765	19,176
投資その他の資産		
その他	779,078	758,259
貸倒引当金	△6,448	△6,388
投資その他の資産合計	772,630	751,871
固定資産合計	2,744,635	2,701,098
資産合計	5,385,695	5,319,846

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,651	207,809
短期借入金	526,482	532,535
未払法人税等	20,745	1,185
賞与引当金	—	31,500
製品保証引当金	1,300	1,470
その他	301,538	265,745
流動負債合計	1,083,717	1,040,245
固定負債		
長期借入金	368,700	423,574
長期末払金	82,099	68,877
役員退職慰労引当金	186,375	181,045
退職給付に係る負債	397,555	411,403
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	1,041,829	1,092,000
負債合計	2,125,547	2,132,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,406,396	1,354,785
自己株式	△56	△56
株主資本合計	3,116,150	3,064,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,517	69,795
為替換算調整勘定	25,863	26,542
その他の包括利益累計額合計	117,380	96,337
非支配株主持分	26,616	26,723
純資産合計	3,260,147	3,187,600
負債純資産合計	5,385,695	5,319,846

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)
売上高	958,533	938,378
売上原価	729,972	687,799
売上総利益	228,560	250,578
販売費及び一般管理費	288,155	288,352
営業損失(△)	△59,594	△37,773
営業外収益		
受取利息	623	536
受取配当金	3	16
投資事業組合運用益	1,312	1,018
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,785
作業くず売却益	438	353
その他	2,660	3,382
営業外収益合計	5,038	7,092
営業外費用		
支払利息	2,791	2,425
債権売却損	1,067	1,118
為替差損	886	1,857
その他	15	25
営業外費用合計	4,760	5,427
経常損失(△)	△59,316	△36,107
特別損失		
減損損失	832	1,243
固定資産除却損	103	10
特別損失合計	936	1,253
税金等調整前四半期純損失(△)	△60,253	△37,361
法人税等	△15,154	△2,938
四半期純損失(△)	△45,098	△34,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	318	△360
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,416	△34,062



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)
四半期純損失(△)	△45,098	△34,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,014	△21,722
為替換算調整勘定	4,816	1,146
その他の包括利益合計	801	△20,575
四半期包括利益	△44,296	△54,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,741	△55,105
非支配株主に係る四半期包括利益	2,444	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬体系の見直しの一環として平成30年3月16日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、当社取締役及び監査役に対し、それぞれ同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で役員退職慰労金の打ち切り支給をすることとし、支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とし、その具体的金額、支給の方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至平成29年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	646,809	53,567	26,176	105,441	126,538	958,533	—	958,533
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	50,676	—	2,560	—	53,236	△53,236	—
計	646,809	104,243	26,176	108,001	126,538	1,011,770	△53,236	958,533
セグメント利益 又は損失(△)	69,894	△44,301	△7,644	21,746	7,889	47,585	△107,180	△59,594

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△107,180千円には、セグメント間取引消去等993千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108,174千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月21日 至平成30年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	655,920	136,986	19,516	70,458	55,496	938,378	—	938,378
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	26,523	3,960	3,669	—	34,152	△34,152	—
計	655,920	163,510	23,476	74,127	55,496	972,531	△34,152	938,378
セグメント利益 又は損失(△)	107,071	△39,765	△4,062	3,568	△1,705	65,106	△102,880	△37,773

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,880千円には、セグメント間取引消去等6,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,560千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。